

3. 誰にも伝わる情報発信に関する調査研究

～「やさしい日本語」を応用した新たな情報発信～

(1) 背景・目的

行政から住民への情報発信においては、正確性や公平性と並び、伝達の確実性も求められます。表現の「わかりやすさ」は、情報の確実な伝達のための重要な要素です。

さらに今後は、災害時など非常時の緊急的な情報伝達、外国人・単居高齢者・視聴覚障害者など「情報の受け取りに弱点を抱える人（情報弱者）」への情報伝達などを想定した「すべての人に伝わる情報発信」の重要性が増していくと考えられます。

本調査研究は、誰にもわかりやすく伝わる情報発信の実現手法の提示を目的としています。主に多文化共生施策の一手段として研究が進められている「やさしい日本語」の考え方を応用し、平易・簡潔・正確な表現、対象に合わせた配慮を備えた「誰にも伝わる情報発信」を実現するための手法を探ります。それを市町村職員に提示し、意識改革を促すとともに、業務の中で実践できるような提案を行っていきます。

(2) 調査研究状況

① 文献調査、有識者ヒアリング

「やさしい日本語」やわかりやすい情報発信に関する先行研究や取組を、文献等を通じて調査し整理しています。同様に有識者ヒアリングを通じて先行研究からの専門的な知見やアドバイスを得ています。

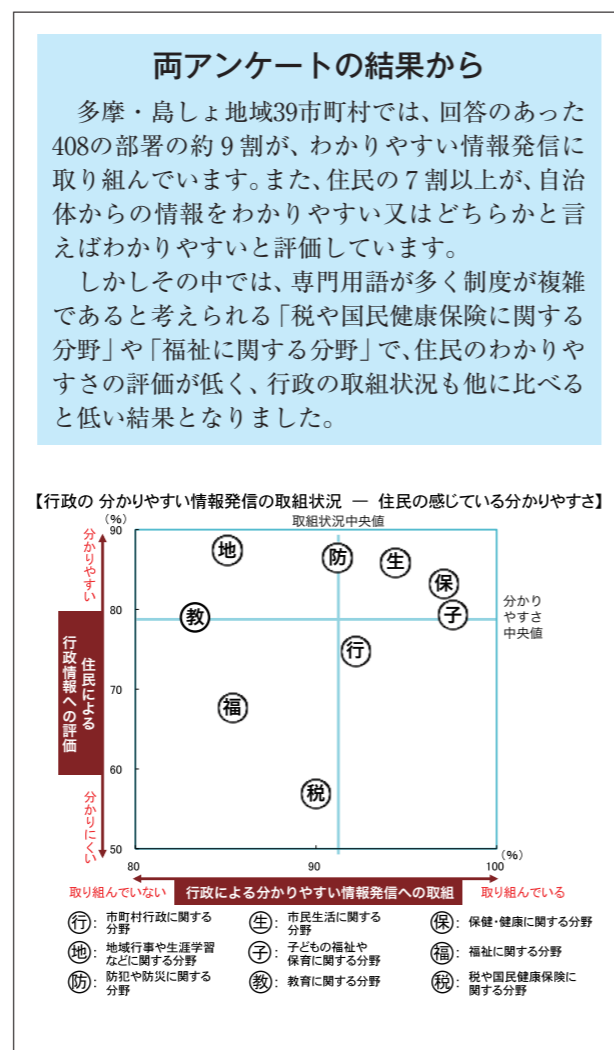
② アンケート

◆ 自治体アンケート

多摩・島しょ地域の39市町村を対象に、市町村から住民に向けた情報発信の現状や課題、今後の方向性に関するアンケートを実施し分析しています。

◆ 住民アンケート

多摩・島しょ地域在住者1,040名を対象に、市町村から発信される情報の受け取り、わかりやすさ等に関する意識についてアンケートを実施し分析しています。



③ 当事者・支援団体、先進事例ヒアリング

情報弱者の現状と課題の把握のため、当事者や支援団体にヒアリングを実施しています。また、住民へのわかりやすい情報発信について先進的な取組を実施している自治体や民間団体に対してヒアリングを実施しています。

(3) 調査研究の方向性

アンケート結果からは引き続き、行政分野や情報の種類別の分析、住民が感じる「わかりにくさ」の要素等の分析を進めます。それを踏まえ、先行研究や先進的取組から得られた、情報をわかりやすく伝えるための様々な手法を整理します。さらに、市町村職員がその手法を実践していくための動機づけや継続の仕組みについて検討します。

また、市町村職員対象のワークショップ、住民対象のグループインタビューを通じて、手法の有効性の検証を行います。

4. 基礎自治体によるオープンデータ化と利活用の可能性に関する調査研究

(1) 背景・目的

近年、自治体が保有する情報を、機械判読可能な二次利用しやすい形式で公開し、利活用を促進する「オープンデータ」の取組が世界的に注目されています。これは、地域課題の解決、行政の効率化、新たな公共サービスやビジネスにつながる方策として期待されています。

例えば、自治体が公開したデータを活用した個人や民間事業者等によって、最寄りの避難所を一覧で表示するアプリや、街の特長を生活者目線で紹介する住宅情報サイトが制作されるなど、オープンデータの取組によって、住民の利便性の向上につながるツールが創出されています。

また、データ活用を取り巻く環境としては、人間の頭脳に迫る精度で画像や文章の意味を抽出し構築できる人工知能の実用化が近いとされているなど、急速な技術革新が起こっています。こうした技術が、オープンデータ化とその利活用の可能性を飛躍的に向上させることも期待されます。

しかし、オープンデータに取り組んでいる自治体は、平成28年3月時点で約1割にとどまり、多摩・島しょ地域の市町村においても、取組が進んでいないのが現状です。

その要因としては、オープンデータの取組に係る負担や労力に見合うメリットについて、自治体の納得が得られていないといったことが考えられます。また、質の高い公共サービスやビジネスの創出につなげるためには、自治体と民間事業者等の双方にメリットのあるオープンデータ化と利活用の方法を検討する必要があります。そのため先進事例などを調査研究し、技術革新を見据えた、自治体のオープンデータ化と利活用の進め方などについて提言を行います。

(2) 調査研究状況

① 自治体アンケート

多摩・島しょ地域の39市町村を対象に、取組の現状や課題、今後の方向性に関するアンケー

トを実施し分析しています。

② 先進事例ヒアリング

先進的な取組を行っている自治体等に対して、取組段階（過程）ごとのポイントや留意すべき事項、今後の課題等を把握するため、ヒアリングを実施しています。

③ 民間事業者ヒアリング

オープンデータの利活用を期待したい民間事業者に対して、利活用の潜在ニーズや、自治体と民間事業者の相互にとってメリットのある情報利活用の可能性について把握するため、ヒアリングを実施しています。

④ 有識者ヒアリング

オープンデータに関する法制度及び技術動向における課題や今後の動向について、専門的な知見を得るため、学識経験者等に対してヒアリングを実施しています。

(3) 調査研究の方向性

本調査研究では、以下の3つの方針に基づき、多摩・島しょ地域の市町村の取組方策を示します。

◆ 各市町村の取組意向、取組状況を把握した上で、課題を分析し、具体的な対応策を整理する。

【整理のイメージ】

自治体の取組ステップ	基礎自治体におけるオープンデータ化と利活用の意義		
	(1) 行政の透明性・信頼性の向上	(2) 業務の効率化	(3) 新サービス、新ビジネスの創出
① 取組の体制づくり			
② データ公開の準備	各市町村の立ち位置と目標地点を明らかにし、目標地点への到達に向けて参考となるエッセンスを整理する。		
③ 継続的なデータ公開・フィードバック			

◆ 基礎自治体が提供できるデータ、希望する利活用方法と、民間事業者の公共データ利活用に対するニーズ、要望とのマッチングを図る。

◆ データ活用を取り巻く技術革新及び法令改正等の動向を踏まえ、数年後の未来を見据えた「基礎自治体のオープンデータ化の先駆的研究」を目指す。